

政府は中小企業などが、中小企業の利用
社会保険や労働保険の届に弾みをつけたい考え
け出をインターネットで
申請しやすくする。20 中小企業は従業員の入
15年4月にも新たな電 退社などで、少なくとも
子システム
を導入し、
従業員デー
タなどの入
力作業を大幅に省略して 年6回程度の社会保険な
事業主の利便性を高め どの申請手続きが必要と
る。政府は21年度までに される。従業員の名前や
行政手続きの電子申請の 住所を申請のたびに再入
利用率を70%以上に引き 力する必要がある。
上げる目標を打ち出し 新システムでは従業員
データを一
度登録すれば
2回目以降は自動的に申
請画面に表示されるよう
になり、同じデータを再
入力する手間が省ける。
ことのない人でも低コス
トで手続きできる環境を
つくれた。申請の受理を確
認する文書を電子化し、
職場で印刷できるように
する。

社保ネット申請簡素化

利用するには2万〜3
万円程度の専用アプリケ
ーションを購入する必要
がある。電子申請をした
ことのない人でも低コス
トで手続きできる環境を
つくれた。申請の受理を確
認する文書を電子化し、
職場で印刷できるように
する。

中小、使いやすく

来春にも新システム

に申請書類を持ち込む場
合も多い。
社労士が代行する場
合、仲介料などのコスト
もかかる。
行政手続きの電子申請
の利用率は41%（12年度
末）。「登記」や所得
税などの「国税申告」は
50%を超える一方、「社
会保険・労働保険」の
申請は4・2%にとどま
り、同分野の利用率引き
上げが課題になってい
る。